

平成 28 年度

水道事業会計予算書

伊 東 市

平成28年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,114戸
(2) 年 間 総 給 水 量	9,032,663m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	24,747m ³
(4) 主要な建設改良事業	
吉田保代水源ポンプ場電気設備改良工事	198,720千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,716,477千円
第1項 営業収益	1,547,645千円
第2項 営業外収益	168,831千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費用	1,594,496千円
第1項 営業費用	1,434,646千円
第2項 営業外費用	149,848千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額790,169千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,702千円、損益勘定留保資金631,262千円並びに減債積立金104,205千円で補填するものとする。)

収	入	
第1款 資 本 的 収 入		3 2 5, 6 8 2千円
第1項 企 業 債		3 0 0, 0 0 0千円
第3項 補 助 金		4, 6 8 0千円
第4項 負 担 金		2 1, 0 0 1千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
支	出	
第1款 資 本 的 支 出		1, 1 1 5, 8 5 1千円
第1項 建 設 改 良 費		8 0 0, 2 3 5千円
第2項 企 業 債 償 還 金		3 1 5, 6 1 5千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金		1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 300,000	証 書 借 入	5. 0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 繰上償還又は低利債に 借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 営業費用と営業外費用 | 1 0, 0 0 0千円 |
| (2) 建設改良費と負担金等返還金 | 1 0, 0 0 0千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1 3 9 , 2 4 7 千円

(2) 交 際 費 1 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地 震 対 策 事 業 費 2 , 2 7 9 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,959千円と定める。

平成28年2月22日提出

静岡県伊東市長 佃 弘 巳

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

平成 28 年 度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,716,477
	1 営 業 収 益		1,547,645
		1 給 水 収 益	1,518,298
		2 受 託 工 事 収 益	616
		3 そ の 他 営 業 収 益	28,731
	2 営 業 外 収 益		168,831
		1 受 取 利 息	4,121
		2 他 会 計 補 助 金	741
		3 長 期 前 受 金 戻 入	163,195
		4 雑 収 益	774
	3 特 別 利 益		1
1 固 定 資 産 売 却 益		1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,783,652
	1,638,061
水道料金	1,532,962
給水装置工事収入	653
その他営業収入	104,446
	145,590
預金利息、貸付金利息	2,353
	997
	141,647
	593
	1
土地売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,594,496
	1 営業費用		1,434,646
		1 原水及び浄水費	342,902
		2 配水及び給水費	145,194
		3 受託工事費	8,852
		4 総 係 費	157,185
		5 減価償却費	749,760
		6 資産減耗費	30,565
		7 その他営業費用	188
	2 営業外費用		149,848
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,369
		2 繰延勘定償却	13,950
		3 雑 支 出	2,000
		4 消費税及び地方消費税	18,529
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		3 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,548,397
	1,364,458
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	378,630
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	149,059
給水装置の新設及び改造等の受託工事に要する費用	8,944
検針、料金の調定及び徴収、その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	177,459
固定資産の減価償却費	609,815
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	40,417
その他営業費用	134
	173,937
企業債借入、一時借入に対する利息	125,055
配水管等管網図作成補正業務費用、管路情報図作成業務費用の償却	22,913
	2,000
	23,969
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

收

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			325,682
	1 企 業 債		300,000
		1 企 業 債	300,000
	2 出 資 金		0
		1 出 資 金	0
	3 補 助 金		4,680
		1 国 庫 補 助 金	2,484
		3 他 会 計 補 助 金	2,196
	4 負 担 金		21,001
		1 工 事 負 担 金	1
		2 開 発 負 担 金	7,000
		3 他 会 計 負 担 金	14,000
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1 土 地 売 却 代 金	1

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	394,940
	330,000
改良拡張事業費充当債	330,000
	10,000
水源開発に要する経費に対する繰出金通達に基づく一般会計からの出資金	10,000
	21,338
水源開発等整備に対する国からの補助金	5,940
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	15,398
	33,601
改良工事負担金	1
宅地造成、建築物の開発に係る負担金	7,000
改良工事に対する他会計からの負担金	26,600
	1
土地の売却原価	1

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,115,851
	1 建設改良費		800,235
		1 事 務 費	79,153
		2 改 良 費	674,080
		3 擴 張 費	36,000
		4 固 定 資 產 購 入 費	11,002
	2 企業債償還金		315,615
		1 企 業 債 償 還 金	315,615
	3 負擔金等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,132,865
	798,379
建設改良に要する経常費	102,678
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	657,801
送水施設、配水管布設の拡張に要する事業費	27,001
メーター、その他機械器具、土地の購入費	10,899
	334,485
企業債元金償還金	334,485
	1
開発負担金返還金	1

平成28年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,135
減価償却費	749,760
固定資産除却費	30,564
繰延勘定償却	13,950
貸倒引当金の増減額	△ 1,912
賞与引当金の増減額	456
退職給付引当金の増減額	△ 6,367
長期前受金戻入額	△ 163,195
受取利息及び配当金	△ 4,121
支払利息	115,369
固定資産売却益	0
固定資産売却損	1
未収金の増減額	4,256
未払金の増減額	31,825
たな卸資産の増減額	△ 2
小計	<u>836,719</u>
利息及び配当金の受取額	4,121
利息の支払額	△ 115,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>725,471</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△ 744,831
補助金等による収入	4,680
負担金等による収入	20,482
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 719,669</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 315,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,615</u>
資金増加(減少)額	△ 9,813
資金期首残高	1,889,290
資金期末残高	<u>1,879,477</u>

平成27年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,419,409		
(2)	受託工事収益	481		
(3)	その他営業収益	96,784	1,516,674	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	317,159		
(2)	配水及び給水費	148,720		
(3)	受託工事費	8,886		
(4)	総係費	167,215		
(5)	減価償却費	609,815		
(6)	資産減耗費	40,417		
(7)	その他営業費用	134	1,292,346	
	営業利益			224,328
3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,353		
(2)	他会計補助金	985		
(3)	長期前受金戻入	141,647		
(4)	雑収益	593	145,578	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	125,055		
(2)	繰延勘定償却	22,913		
(3)	雑支出	2,086	150,054	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 14,476
	経常利益			209,852
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1	2	△ 1
	当年度純利益			209,851
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			168,234
	当年度未処分利益剰余金			378,085

平成27年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,946,196	
	ロ 建 物	625,583		
	減価償却累計額	301,207	324,376	
	ハ 構 築 物	22,061,242		
	減価償却累計額	8,713,372	13,347,870	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,830,553		
	減価償却累計額	3,055,007	1,775,546	
	ホ 車 両 運 搬 具	31,605		
	減価償却累計額	22,968	8,637	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,918		
	減価償却累計額	18,789	4,129	
	ト 建 設 仮 勘 定		6,107,302	
	有形固定資産合計			23,514,056
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		214,841	
	無形固定資産合計			218,409
	固定資産合計			23,732,465
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,889,290	
	(2) 未 収 金	88,082		
	貸倒引当金	31,525	56,557	
	(3) 有 価 証 券		1,200	
	(4) 貯 蔵 品		22,313	
	流動資産合計			1,969,360
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		24,203	
	繰延勘定合計			24,203
	資 産 合 計			25,726,028

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,051,795	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			270,993	
	固定負債合計				5,322,788
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			315,615	
(2)	未払金			295,159	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,380	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,450			
	ロ 預り諸税	626			
	ハ 諸預り金	186			
	ニ 預り保証有価証券	1,200			
	ホ 預り下水道使用料	59,912		64,374	
	流動負債合計				684,528
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,210,238			
	収益化累計額	602,146	2,608,092		
	ロ 負担金	2,632,609			
	収益化累計額	1,296,265	1,336,344		
	ハ 受贈財産評価額	1,607,479			
	収益化累計額	823,610	783,869		
	ニ 寄附金	302,624			
	収益化累計額	236,172	66,452	4,794,757	
	繰延収益合計				4,794,757
	負債合計				10,802,073

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金		12,540,153
	資 本 金 合 計		12,540,153
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	221,925	
	資 本 剰 余 金 合 計		886,117
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	868,883	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	250,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	378,085	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,497,685
	剰 余 金 合 計		2,383,802
	資 本 合 計		14,923,955
	負 債 資 本 合 計		25,726,028

注記（前年度分）

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として23,664,558円を支給し、それらに係る法定福利費3,229,278円を支出することとなったため、賞与引当金8,553,000円及び法定福利費引当金1,432,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金2,980,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,763,680円
1年超	<u>12,706,880円</u>
計	16,470,560円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

平成28年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,524,577	
	ロ 建 物	967,461		
	減価償却累計額	329,423	638,038	
	ハ 構 築 物	26,110,361		
	減価償却累計額	9,177,989	16,932,372	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,539,803		
	減価償却累計額	3,198,125	2,341,678	
	ホ 車 両 運 搬 具	31,605		
	減価償却累計額	24,462	7,143	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,919		
	減価償却累計額	21,169	1,750	
	ト 建 設 仮 勘 定		720,265	
	有形固定資産合計			23,165,823
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		527,579	
	無形固定資産合計			531,147
	固定資産合計			23,696,970
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,879,477	
	(2) 未 収 金	83,826		
	貸倒引当金	29,613	54,213	
	(3) 有 価 証 券		1,200	
	(4) 貯 蔵 品		22,315	
	流動資産合計			1,957,205
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		10,253	
	繰延勘定合計			10,253
	資 産 合 計			25,664,428

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,060,901	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			264,626	
	固定負債合計				5,325,527
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			290,893	
(2)	未払金			326,984	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,836	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,450			
	ロ 預り諸税	626			
	ハ 諸預り金	186			
	ニ 預り保証有価証券	1,200			
	ホ 預り下水道使用料	59,912		64,374	
	流動負債合計				692,087
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,205,464			
	収益化累計額	660,796	2,544,668		
	ロ 負担金	2,653,090			
	収益化累計額	1,350,680	1,302,410		
	ハ 受贈資産評価額	1,607,479			
	収益化累計額	861,513	745,966		
	ニ 寄附金	302,624			
	収益化累計額	238,945	63,679	4,656,723	
	繰延収益合計				4,656,723
	負債合計				10,674,337

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金		12,708,387
	資 本 金 合 計		12,708,387
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	221,925	
	資 本 剰 余 金 合 計		886,117
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	974,529	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	250,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	170,341	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,395,587
	剰 余 金 合 計		2,281,704
	資 本 合 計		14,990,091
	負 債 資 本 合 計		25,664,428

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
建物	15年から50年まで
構築物	10年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	5年から6年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
水利権	10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として、25,541,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として26,128,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,724,000円を支出することとなったため、賞与引当金7,998,000円及び法定福利費引当金1,382,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,253,280円
1年超	9,453,600円
計	12,706,880円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (一般職)	給 与			
		給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額	
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	39,389	19,381	5,615
	資本勘定支弁職員	5	22,546	9,598	2,774
	合 計	16	61,935	28,979	8,389
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,816	17,399	5,223
	資本勘定支弁職員	5	22,607	8,977	2,775
	合 計	15	63,423	26,376	7,998
比 較	損益勘定支弁職員	1	△ 1,427	1,982	392
	資本勘定支弁職員	0	△ 61	621	△ 1
	合 計	1	△ 1,488	2,603	391

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		2,017		926	1,580
前 年 度		2,053		648	2,001	3,035
比 較		△ 36		278	△ 421	△ 206

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 1,488	給与改定に伴う増分	66
		普通昇給に伴う増分	277
		その他の増減分	△ 1,831
手 当 等	2,603	給与改定に伴う増分	454
		その他の増減分	2,149

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
19,173	83,558	13,804	97,362
1	34,919	6,966	41,885
19,174	118,477	20,770	139,247
38,232	101,670	13,382	115,052
22,487	56,846	7,466	64,312
60,719	158,516	20,848	179,364
△ 19,059	△ 18,112	422	△ 17,690
△ 22,486	△ 21,927	△ 500	△ 22,427
△ 41,545	△ 40,039	△ 78	△ 40,117

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
917	1,680	11,318	6,812	900
244	1,680	10,162	5,713	840
673	0	1,156	1,099	60

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	給料の平均改定率 0.4% 実施時期 平成27年4月1日
定期昇給分	平均昇給率 2.0% 昇給期 1月 人数 16人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当支給月数の増分	勤勉手当年間支給月数 1.5月→1.6月
異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,429
	平均給与月額(円)	420,332
	平均年齢(歳)	45.02
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,247
	平均給与月額(円)	401,912
	平均年齢(歳)	45.11

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	145,800	145,800
大学卒	177,300	177,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1級	2	13.3
	2級	2	13.3
	3級	4	26.7
	4級	5	33.3
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	計	15	100.0
27年1月1日現在	1級	3	17.6
	2級	1	5.9
	3級	5	29.4
	4級	6	35.3
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 409,904		千円 0	平成28年度 ） 平成32年度	千円 409,904	千円	千円	千円 409,904
水道施設 維持管理 業務委託料	678,449		0	平成28年度 ） 平成32年度	678,449			678,449
水道管路情 報システム 借 上 料	19,865		0	平成28年度 ） 平成32年度	19,865			19,865

平成 28 年度 伊東市水道

収益的収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,716,477	1,783,652	△ 67,175
1 営業収益		1,547,645	1,638,061	△ 90,416
	1 給水収益	1,518,298	1,532,962	△ 14,664
	2 受託工事収益	616	653	△ 37
	3 その他営業収益	28,731	104,446	△ 75,715
2 営業外収益		168,831	145,590	23,241
	1 受取利息	4,121	2,353	1,768
	2 他会計補助金	741	997	△ 256
	3 長期前受金戻入	163,195	141,647	21,548
	4 雑収益	774	593	181
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説		明
1 水道料金	1,518,298	13～20mm	29,986栓	819,881
		25～30mm	1,699栓	185,232
		40～50mm	380栓	303,660
		75mm以上	49栓	208,007
		臨時用		1,518
2 手数料	616	設計審査手数料		516
		開閉栓手数料		100
1 加入金	11,719	新規水道利用者加入金		
3 手数料	1,012	諸手数料		
4 下水道業務受託収入	16,000			
1 預金利息	4,120	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	741			
1 長期前受金戻入	163,195			
2 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
7 その他雑収益	773			
1 土地売却益	1			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,594,496	1,548,397	46,099
	1	営業費用	1,434,646	1,364,458	70,188
		1 原水及び浄水費	342,902	378,630	△ 35,728

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	6,273	企業職給 2 人	
2 手当等	2,535	扶養手当	191
		住居手当	282
		通勤手当	324
		時間外勤務手当	157
		休日勤務手当	19
		期末手当	975
		勤勉手当	587
3 賞与引当金額 繰入	729		
5 賃金	1	作業員賃金	
7 法定福利費	1,819	地方公務員共済組合負担金	1,682
		地方公務員災害補償基金	14
		法定福利費引当金繰入額	123
8 旅費	33	普通旅費	
10 被服費	35		
11 備消耗品費	41	器具備品費	1
		消耗品費	40
12 燃料費	72	車両燃料費	71
		庁用燃料費	1
13 光熱水費	1	電灯料	
14 図書費	10	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	197	専用電話料	1
		電話料	195
		郵便料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 配水及び給水費	145,194	149,059	△ 3,865

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 委託料	159,755	機械点検委託料	3,445
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	133,709
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	1,600
		水処理施設遠隔監視システム 整備業務委託料	20,000
		施設点検委託料	1,000
19 手数料	176	検査手数料	172
		機械点検手数料	1
		車検手数料	2
		その他手数料	1
20 賃借料	907	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	169
		電算機等借上料	737
21 使用料	1	電柱使用料	
22 修繕費	3,591	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	3,500
		車両修繕費	90
26 諸負担金	20,559	ダム管理負担金	
28 動力費	142,561	動力料	1
		電力料	142,560
29 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
30 工事請負費	3,000	施設整備工事費	
31 材料費	1	施設補修材料費	
32 路面復旧費	1		
33 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
34 受水費	1		
1 給料	4,440	企業職給 1人	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手当等	3,171	扶養手当	485
		通勤手当	22
		時間外勤務手当	708
		休日勤務手当	765
		期末手当	764
		勤勉手当	427
3 賞与引当金額 繰入	551		
5 賃金	2,106	臨時職員賃金	
7 法定福利費	1,916	地方公務員共済組合負担金	1,461
		地方公務員災害補償基金	22
		社会保険料	337
		法定福利費引当金繰入額	96
8 旅費	64	普通旅費	
10 被服費	69		
11 備消耗品費	937	器具備品費	186
		消耗品費	751
12 燃料費	197	車両燃料費	
14 図書費	10	図書購入費	
16 通信運搬費	60	電話料	
18 委託料	66,898	検定満期メーター交換業務委託料	13,078
		水道修繕業務委託料	18,160
		漏水調査等業務委託料	11,000
		水道管路情報システム整備業務委託料	5,000
		鉛管等取替業務委託料	5,000
		料金徴収等業務委託料	12,960
		給水装置工事検査委託料	1,700
19 手数料	851	点検手数料	563
		開閉栓手数料	281
		その他手数料	7

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	8,852	8,944	△ 92
	4 総 係 費	157,185	177,459	△ 20,274

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 0 賃借料	4,480	災害対策備蓄資材借上料	454
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	3,965
2 1 使用料	1		
2 2 修繕費	42,647	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	821
		管路等修繕費	40,000
		減圧弁修繕費	432
		消火栓修繕費	1,350
3 0 工事請負費	6,000	施設整備工事費	
3 1 材料費	1,315	修繕用材料費	
3 2 路面復旧費	6,480		
3 3 補償費	1	損害補償金	
3 5 補助金	3,000	給水管統合補助金	
1 給料	4,951	企業職給 1 人	
2 手当等	1,725	扶養手当	251
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	841
		勤勉手当	499
3 賞与引当金額 繰入	619		
7 法定福利費	1,532	地方公務員共済組合負担金	1,412
		地方公務員災害補償基金	12
		法定福利費引当金繰入額	108
1 0 被服費	25		
1 給料	23,725	企業職給 7 人	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手当等	11,950	扶養手当	467
		通勤手当	490
		時間外勤務手当	327
		休日勤務手当	17
		管理職手当	1,680
		期末手当	5,009
		勤勉手当	3,060
		児童手当	900
3 賞与引当金額 繰入	3,716		
4 退職給付費	19,173		
5 賃金	2,142	臨時職員賃金	
6 報酬	92	水道水源保護審議会委員報酬	
7 法定福利費	9,216	地方公務員共済組合負担金	8,160
		地方公務員災害補償基金	73
		社会保険料	342
		法定福利費引当金繰入額	641
8 旅費	427	普通旅費	419
		費用弁償	8
10 被服費	67		
11 備消耗品費	352	器具備品費	27
		消耗品費	325
13 光熱水費	897	電灯料	891
		ガス代	6
14 図書費	1,215	新聞購読料	31
		図書購入費	1,184
15 印刷製本費	2,124	料金帳票等印刷製本費	
16 通信運搬費	5,718	電話料	446
		郵便料	5,272
18 委託料	70,601	口座振替収納事務委託料	528
		コンビニ収納代行業務委託料	2,249
		料金徴収等業務委託料	67,824

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
2 営業外費用	5 減価償却費	749,760	609,815	139,945
	6 資産減耗費	30,565	40,417	△ 9,852
	7 その他営業費用	188	134	54
		149,848	173,937	△ 24,089
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,369	125,055	△ 9,686
	2 繰延勘定償却	13,950	22,913	△ 8,963

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 手数料	1,645	口座振替手数料	1,630
		支払督促申立手数料	1
		その他手数料	14
20 賃借料	212	電子複写機借上料	
21 使用料	59	下水道使用料	24
		その他使用料	35
22 修繕費	1	機械器具修繕費	
23 交際費	1		
24 食糧費	10		
25 厚生費	6		
26 諸負担金	1,314	電算機等使用料負担金	570
		諸会費	434
		諸負担金	305
		出納管理システム負担金	5
27 保険料	1,433	車両保険料	477
		建物保険料	489
		その他保険料	467
33 補償費	1	損害補償金	
36 貸倒引当金額	1,088		
37 有形固定資産減価償却費	700,951		
38 無形固定資産減価償却費	48,809		
39 固定資産除却費	30,564	有形固定資産除却費	
40 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品減耗費	
46 その他雑支出	188	車両重量税	
42 企業債利息	115,368		
43 一時借入金利息	1		
44 開発費償却	13,950		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
3 特別損失	3 雑 支 出	2,000	2,000	0
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,529	23,969	△ 5,440
		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説明
4 6 その他雑支出	2,000	
5 5 消費税及び 地方消費税	18,529	
5 6 土地売却損	1	
5 8 過年度損益 修正損	1	その他過年度損失
7 1 予備費	10,000	

資 本 的 收 入

收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		325,682	394,940	△ 69,258
1 企 業 債		300,000	330,000	△ 30,000
1 企 業 債		300,000	330,000	△ 30,000
2 出 資 金		0	10,000	△ 10,000
1 出 資 金		0	10,000	△ 10,000
3 補 助 金		4,680	21,338	△ 16,658
1 国 庫 補 助 金		2,484	5,940	△ 3,456
3 他 会 計 補 助 金		2,196	15,398	△ 13,202
4 負 担 金		21,001	33,601	△ 12,600
1 工 事 負 担 金		1	1	0
2 開 発 負 担 金		7,000	7,000	0
3 他 会 計 負 担 金		14,000	26,600	△ 12,600
5 固 定 資 産 代 産 金		1	1	0
1 土 地 売 却 代 金		1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金 額	説	明
1 企 業 債	300,000		
1 出 資 金	0		
1 国 庫 補 助 金	2,484		
1 他 会 計 補 助 金	2,196		
1 工 事 負 担 金	1		
1 開 発 負 担 金	7,000		
1 他 会 計 負 担 金	14,000		
1 土 地 売 却 代 金	1		

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資本的支出		1,115,851	1,132,865	△ 17,014
1 建設改良費		800,235	798,379	1,856
	1 事務費	79,153	102,678	△ 23,525

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	22,546	企業職給5人	
2 手当等	9,598	扶養手当	623
		住居手当	644
		通勤手当	612
		時間外勤務手当	1,636
		休日勤務手当	115
		期末手当	3,729
		勤勉手当	2,239
3 賞与引当金繰入額	2,774		
4 退職給付費	1		
7 法定福利費	6,966	地方公務員共済組合負担金	6,429
		地方公務員災害補償基金	58
		法定福利費引当金繰入額	479
8 旅費	206	普通旅費	
10 被服費	182		
11 備消耗品費	315	消耗品費	
12 燃料費	268	車両燃料費	
14 図書費	76	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
18 委託料	31,170	設計委託料	30,620
		測量等委託料	200
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	350
19 手数料	5	その他手数料	
20 賃借料	864	電算機等借上料	603
		電子複写機借上料	260
		土地賃借料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	674,080	657,801	16,279
	3 拡 張 費	36,000	27,001	8,999
	4 固定資産購入費	11,002	10,899	103
2 企業債償還金		315,615	334,485	△ 18,870
	1 企業債償還金	315,615	334,485	△ 18,870
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	1	有料道路通行料	
2 2 修 繕 費	519	車両修繕費	
2 6 諸 負 担 金	3,660	電算機等使用料負担金	156
		奥野ダム負担金	3,503
		共同工事等負担金	1
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 0 工 事 請 負 費	674,080	(工事概要参照)	
3 0 工 事 請 負 費	36,000	〃	
5 2 メーター購入費	10,681	〃	
5 3 そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1	〃	
5 4 土 地 購 入 費	320	〃	
6 1 企 業 債 償 還 金	315,615		
6 9 負 担 金 等 返 還 金	1	開発負担金返還金	

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	402,000
下水道工事等に伴う配水管改良工事	28,000
施設改良工事	244,080
計	674,080

2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	36,000
計	36,000

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事	
市内全域	14か所
配水管・送水管	$\phi 75 \sim \phi 400$ L = 3,075 m
ポンプ場建設	消火栓設置 舗装復旧
配水管改良及び補償工事	
市内全域	2か所
配水管	$\phi 75$ L = 550 m
施設改良工事	
市内全域	2か所
電気・発電機設備改良	取水ポンプ交換

(単位千円)

備	考
送水管布設工事	
配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 460 m

3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
メーター購入費	10,681
その他機械器具購入費	1
土地購入費	320
計	11,002

(単位千円)

備		考			
φ 13	2,898個	φ 20	681個	φ 25	208個
φ 30	48個	φ 40	40個	φ 50	3個
φ 75	2個	φ 100	6個	φ 125	1個
φ 150	1個				
科目計上					
配水管用地					